JSOP

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

Ocean Policy Update
＜日本海洋政策学会メールニュース＞

№60（2025年9月25日）

【本学会からのお知らせ】

○ 第17回年次大会の統一テーマ、研究発表募集中　〆切　9月30日12:00事務局必着
○ 学生小論文募集中　〆切　9月30日17:00事務局必着

【一般情報】学会ホームページでも情報を随時更新しています！

● 【日本海洋政策学会共同編集】『海の事典－海の未来を考える－』発刊
● 【日本海洋政策学会協賛】日本航海学会 第153回講演会の開催(10/18-19)
● Techno-Ocean 2025が神戸で開催（11/27-29）
● 第20回日仏海洋学会シンポジウムが鳥羽で開催（11/26-30）
● BBNJ協定、2026年1月17日に発効へ
● PEMSEA年次会合が開催、技術部会共同議長に脇田理事が選任
● 日本海事代理士会創立50周年記念フォーラムの開催（10/17）
● 【国際交流基金】グローバル・パートナーシップ強化助成プログラムの募集（12/1〆切）
● 令和8年度 港湾関係助成研究の募集（9/30〆切）

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

【本学会からのお知らせ】

○ 第17回年次大会の統一テーマ、研究発表募集中　〆切　9月30日12:00事務局必着

12月6日（土）に東京大学小柴ホールで開催予定の第17回年次大会の統一テーマは、「海洋科学と政策の対話－国連海洋科学の10年（UNDOS）の現在地」、パネルディスカッションのテーマは「我々が望む海洋・政策・科学ー学際知で挑む2030」に決定いたしました。

年次大会での研究発表を募集しております。〆切は9月30日となっていますので、奮ってご応募ください。

なお、大会参加者の募集は10月中旬頃、大会プログラムは11月に決定予定となっています。決定次第、下記学会HPへの掲載及びメールにて周知いたします。

https://oceanpolicy.jp/activities/annual

○ 学生小論文募集中　〆切　9月30日17:00事務局必着

応募テーマ「海洋問題解決への提案」として、高専生（4，5年生）及び大学生・大学院生を対象とした小論文の募集を行っています。是非ご指導されている学生並びに関係者の皆様に応募を推奨するようお願い致します。なお、表彰式は昨年同様、年次大会にて行います。

【一般情報】　学会ホームページでも情報を随時更新しています！

● 【日本海洋政策学会共同編集】『海の事典－海の未来を考える－』発刊

日本海洋政策学会が日本海洋学会と共同編集した『海の事典－海の未来を考える－』が朝倉書店より発刊（9 月 27 日）されます。同事典は、「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」の 7 つの社会目標に沿った章構成で、見開き読み切り形式の約 150 項目で海洋に関する多様な科学的知識をわかりやすく解説。気候変動に伴う海洋環境の変化のしくみ、海洋生物・生態系、海洋環境汚染、自然災害、海洋文化まで幅広く取り上げています。当学会の会員は下記リンクより、12 月末日まで割引価格で購入できます。

https://www.asakura.co.jp/detail.php?book_code=18068（本の紹介ページ）

https://www.asakura.co.jp/websupport/978-4-254-18068-8/（割引価格での申し込みページ）

● 【日本海洋政策学会協賛】日本航海学会 第 153 回講演会の開催(10/18-19)

日本航海学会 第 153 回（令和 7 年度秋季）講演会・研究会が 10 月 18 日から 10 月 19 日まで、富山県民会館においてハイブリッド形式で開催されます。

https://oceanpolicy.jp/miscinfo/【日本海洋政策学会協賛】日本航海学会-第 153 回講

● Techno-Ocean 2025 が神戸で開催（11/27-29）

Techno-Ocean 2025 が 11 月 27 日から 29 日まで、神戸で開催されます。Techno-Ocean は、海洋における分野横断型の我が国唯一の国際コンベンションとして 1986 年より神戸で隔年開催されています。会場は、神戸国際展示場 2 号館他。展示会、特別セミナー、出展者プレゼンテーション、シンポジウム、水中ロボット競技会等が予定されています。

https://to2025.techno-ocean.com/jp

● 第 20 回日仏海洋学会シンポジウムが鳥羽で開催（11/26-30）

第 20 回日仏海洋学会シンポジウムが 11 月 26 日から 30 日まで、鳥羽で開催されます。日仏海洋学会シンポジウムは 1983 年以来、日仏間の海洋に関する科学交流を促進することを目的とし、日本とフランスで交互に定期的に開催されています。今回のテーマは「鳥羽 2025：持続可能な未来のための海洋科学」で、発表申し込みの締め切りは 9 月 30 日 17 時までです。

https://www.sfjo-lamer.org/symposium/2025/index_ja.html（日本語）

https://www.sfjo-lamer.org/symposium/2025/（英語）

● BBNJ 協定、2026 年 1 月 17 日に発効へ

「海洋法に関する国際連合条約に基づくいずれの国の管轄にも属さない区域における海洋の生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する協定（略称：国連公海等生物多様性協定（BBNJ 協定））」が、9 月 19 日にモロッコが 60 番目の批准国となったことで発効要件を充足し、120 日後の 2026 年 1 月 17 日に発効することとなりました。日本は 2025 年 9 月 20 日現在、未署名です。

https://iucn.org/press-release/202509/high-seas-treaty-achieves-milestone-60-ratifications-paving-way-ocean（関連記事、IUCN ウェブサイト・英語）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ila/st/pagew_000001_00012.html（協定文、外務省ウェブサ

イト）

● PEMSEA 年次会合が開催、技術部会共同議長に脇田理事が選任

PEMSEA（東アジア海域環境管理パートナーシップ）第 17 回年次会合が 7 月 22～23 日にマニラで開催され、技術部会共同議長に本学会の理事である脇田和美・東海大学教授が選任されました。

PEMSEA（Partnerships in Environmental Management for the Seas of East Asia）は、東・東南アジアの沿岸海域における環境管理と持続可能な開発を促進するため、日本・中国・韓国を含む各国政府、国際機関、非政府組織（NGO）、研究機関等が参加する国際協力枠組です。同会合では、国連 SDGs 2030 目標に向けた PEMSEA の活動計画が検討され、ブルーカーボン等の重要性が確認されました。

https://www.pemsea.org/resources/news/pemsea-welcomes-new-officers-and-co-chairs-east-asian-seas-partnership-council（PEMSEA ウェブサイト・英語）

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo11_hh_000083.html（国土交通省ウェブサイト）

● 日本海事代理士会創立 50 周年記念フォーラムの開催（10/17）

日本海事代理士会創立 50 周年記念フォーラムが 10 月 17 日、笹川平和財団ビル 11 階国際会議場（東京都港区）において開催されます。テーマは「海の安全 ～未来へつなぐ安心航路～」となっています。

https://oceanpolicy.jp/miscinfo/【10-17 開催】日本海事代理士会創立 50 周年記念フォー

● 【国際交流基金】グローバル・パートナーシップ強化助成プログラムの募集（12/1〆切）

国際交流基金では、令和 8（2026）年度助成プログラムへの募集を開始いたしました。対象となるプロジェクトは、日米グローバル・パートナーシップ強化助成プログラム及び日 ASEAN グローバル・パートナーシップ強化助成プログラムとなっています。申請の締め切りは 2025 年 12 月 1 日（日本時間）です。

https://oceanpolicy.jp/miscinfo/【国際交流基金】令和 8（2026）年度日米グローバル

● 令和 8 年度 港湾関係助成研究の募集（9/30〆切）

公益社団法人日本港湾協会では、港湾行政のソフト面の強化を図るため、経済学、法律学等の社会科学による港湾に関する研究を奨励し、その成果を今後の港湾行政に適切に反映させることを目指して、これらの研究に対する助成を行っています。現在、令和 8 年度の助成の申請を受け付け中です。

https://oceanpolicy.jp/miscinfo/【公益社団法人　日本港湾協会】令和 8 年度-港湾関

〜〜

※本メールニュースは年２回程度、学会員はじめ関係方面に配信しています。

※本メールは転送自由とします。直接配信希望、配信停止、ご意見やコメント等は、下記の事務局まで、ご連絡ください。

日本海洋政策学会事務局

〒105-0001　港区虎ノ門1-15-16　笹川平和財団ビル８F

（公財）笹川平和財団海洋政策研究所気付　日本海洋政策学会

TEL　03-6457-9701、e-mailアドレス：office@oceanpolicy.jp、

Website: https://oceanpolicy.jp

〜〜